



# 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月7日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理担当部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

半期報告書提出予定日 2024年8月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,663	23.4	321	499.1	424	173.9	269	196.6
2023年12月期中間期	4,591	9.3	54	67.0	155	38.7	91	42.6

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 865百万円 (76.9%) 2023年12月期中間期 489百万円 (178.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	124.82	
2023年12月期中間期	42.08	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	22,207	18,908	83.5
2023年12月期	22,201	18,151	80.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 18,550百万円 2023年12月期 17,807百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期				50.00	50.00
2024年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.2	70	70.6	200	51.6	120	55.5	55.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	3,806,660 株	2023年12月期	3,806,660 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,650,906 株	2023年12月期	1,650,946 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	2,155,734 株	2023年12月期中間期	2,155,829 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
受注工事高・売上高・繰越工事高 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調な中、雇用情勢・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や円安の進行等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資に力強さが戻らず、また、建設資材価格の高止まりや、慢性的な建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は、工事の進捗が順調に推移したこと等により56億6千3百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことと工事採算性の向上により、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比499.1%増）、経常利益は4億2千4百万円（前年同期比173.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億6千9百万円（前年同期比196.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

受注高は、56億2千万円（前年同期比6.0%増）となりました。売上高は、工事の進捗が順調に推移したこと等により54億8千4百万円（前年同期比21.9%増）となり、セグメント利益は、売上高が増加したことと工事採算性の向上により5億7千3百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

#### （製造・販売事業等）

アスファルト製品等の製造・販売及び飲食事業等の売上高は、3億4千4百万円（前年同期比25.8%増）となり、セグメント損失は8百万円（前期はセグメント利益1千6百万円）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6百万円増加し222億7百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より7億5千1百万円減少し32億9千9百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より7億5千7百万円増加し189億8百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2千万円の増加（前年同期は36億4千9百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、工事代金の回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千4百万円の減少（前年同期は8千8百万円の増加）となりました。減少した主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の減少（前年同期は1億8百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円増加し、101億1千3百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年度12月期の業績予想につきましては、2024年8月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,544	10,113
受取手形・完成工事未収入金等	4,022	1,316
有価証券	100	100
未成工事支出金等	378	321
その他	15	68
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	13,056	11,918
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他(純額)	623	633
有形固定資産合計	1,842	1,851
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,913	8,044
その他	607	610
貸倒引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	7,298	8,433
固定資産合計	9,145	10,289
資産合計	22,201	22,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,420	771
リース債務	2	2
未払法人税等	86	150
未成工事受入金	246	328
完成工事補償引当金	26	43
工事損失引当金	29	—
その他	879	380
流動負債合計	2,689	1,674
固定負債		
リース債務	8	7
繰延税金負債	877	1,127
役員退職慰労引当金	461	476
その他	16	16
固定負債合計	1,361	1,625
負債合計	4,050	3,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,313	17,474
自己株式	△4,899	△4,899
株主資本合計	15,561	15,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,827
その他の包括利益累計額合計	2,245	2,827
非支配株主持分	344	358
純資産合計	18,151	18,908
負債純資産合計	22,201	22,207

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,591	5,663
売上原価	4,081	4,873
売上総利益	510	790
販売費及び一般管理費	456	469
営業利益	54	321
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	69	81
持分法による投資利益	6	—
不動産賃貸料	20	20
その他	5	4
営業外収益合計	111	115
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3
不動産賃貸原価	8	8
その他	2	2
営業外費用合計	10	13
経常利益	155	424
特別利益		
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	159	429
法人税等	56	146
中間純利益	102	283
非支配株主に帰属する中間純利益	11	14
親会社株主に帰属する中間純利益	91	269

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	102	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	582
その他の包括利益合計	387	582
中間包括利益	489	865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	478	851
非支配株主に係る中間包括利益	11	14

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	159	429
減価償却費	31	37
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	38	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	15
受取利息及び受取配当金	△81	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△6	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648	2,705
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	156	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	△649
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	248	82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	11
その他	462	△570
小計	3,658	2,008
利息及び配当金の受取額	82	93
法人税等の支払額	△91	△81
法人税等の還付額	0	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,649</b>	<b>2,020</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△12	△42
有形固定資産の売却による収入	4	5
投資有価証券の取得による支出	—	△301
その他	△4	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88</b>	<b>△344</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△107	△107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△108</b>	<b>△107</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,628</b>	<b>1,569</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,423	8,544
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>10,051</b>	<b>10,113</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,498	93	4,591	—	4,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181	181	△181	—
計	4,498	274	4,772	△181	4,591
セグメント利益	297	16	313	△260	54

- (注) 1. セグメント利益の調整額△260百万円には、セグメント間取引消去等1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,484	179	5,663	—	5,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	165	165	△165	—
計	5,484	344	5,829	△165	5,663
セグメント利益又は損失(△)	573	△8	565	△243	321

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去等18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△262百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)			増減		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業業	土木	官公庁	2,290	88.2	49.0	2,846	79.1	64.0	556	24.3	3,875	91.0	49.9
		民間	306	11.8		752	20.9		447	146.1	383	9.0	
		計	2,595	100.0		3,598	100.0		1,003	38.6	4,258	100.0	
	建築	官公庁	254	9.4	51.0	957	47.3	36.0	702	276.6	1,294	30.3	50.1
		民間	2,452	90.6		1,065	52.7		△ 1,387	△ 56.6	2,976	69.7	
		計	2,706	100.0		2,022	100.0		△ 684	△ 25.3	4,270	100.0	
	計	官公庁	2,544	48.0	100.0	3,803	67.7	100.0	1,259	49.5	5,169	60.6	100.0
		民間	2,758	52.0		1,818	32.3		△ 940	△ 34.1	3,358	39.4	
		計	5,302	100.0		5,620	100.0		319	6.0	8,528	100.0	

売上高

			前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)			増減		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業業	土木	官公庁	1,971	93.4	46.9 (46.0)	2,476	92.4	48.8 (47.3)	505	25.6	4,682	92.3	48.5 (47.6)
		民間	139	6.6		203	7.6		64	46.1	388	7.7	
		計	2,110	100.0		2,679	100.0		569	27.0	5,070	100.0	
	建築	官公庁	78	3.3	53.1 (52.0)	125	4.4	51.2 (49.5)	46	59.0	261	4.9	51.5 (50.4)
		民間	2,310	96.7		2,681	95.6		371	16.1	5,112	95.1	
		計	2,388	100.0		2,805	100.0		417	17.5	5,374	100.0	
	計	官公庁	2,049	45.6	100.0 (98.0)	2,601	47.4	100.0 (96.8)	551	26.9	4,944	47.3	100.0 (98.0)
		民間	2,449	54.4		2,884	52.6		435	17.8	5,500	52.7	
		計	4,498	100.0		5,484	100.0		986	21.9	10,444	100.0	
製造・販売事業等		93	(2.0)		179	(3.2)		86	92.3	215	(2.0)		
合計		4,591	(100.0)		5,663	(100.0)		1,072	23.4	10,659	(100.0)		

繰越工事高

			前中間連結会計期間末 (2023年6月30日)			当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)			増減		前連結会計年度末 (2023年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業業	土木	官公庁	2,603	92.5	35.2	1,847	75.9	45.0	△ 756	△ 29.0	1,477	97.5	28.8
		民間	210	7.5		588	24.1		378	179.7	38	2.5	
		計	2,813	100.0		2,435	100.0		△ 378	△ 13.4	1,515	100.0	
	建築	官公庁	260	5.0	64.8	1,948	65.6	55.0	1,689	650.6	1,117	29.7	71.2
		民間	4,917	95.0		1,023	34.4		△ 3,894	△ 79.2	2,638	70.3	
		計	5,176	100.0		2,971	100.0		△ 2,205	△ 42.6	3,754	100.0	
	計	官公庁	2,862	35.8	100.0	3,795	70.2	100.0	933	32.6	2,593	49.2	100.0
		民間	5,127	64.2		1,611	29.8		△ 3,516	△ 68.6	2,676	50.8	
		計	7,989	100.0		5,406	100.0		△ 2,583	△ 32.3	5,269	100.0	

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設事業	土木	官公庁	2,050	88.7	46.1	2,492	79.0	60.9	442	21.6	3,415	91.4	46.7
		民間	261	11.3		662	21.0		401	153.7	322	8.6	
		計	2,311	100.0		3,155	100.0		843	36.5	3,736	100.0	
	建築	官公庁	254	9.4	53.9	957	47.3	39.1	702	276.6	1,294	30.3	53.3
		民間	2,453	90.6		1,065	52.7		△ 1,388	△ 56.6	2,977	69.7	
		計	2,707	100.0		2,022	100.0		△ 686	△ 25.3	4,271	100.0	
	業計	官公庁	2,304	45.9	100.0	3,449	66.6	100.0	1,144	49.7	4,709	58.8	100.0
		民間	2,715	54.1		1,728	33.4		△ 987	△ 36.3	3,299	41.2	
		計	5,019	100.0		5,177	100.0		158	3.1	8,007	100.0	

売上高

			前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		増減		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設事業	土木	官公庁	1,779	95.3	43.9	2,117	92.5	44.9	337	19.0	4,241	93.0	45.9
		民間	88	4.7		171	7.5		83	94.6	318	7.0	
		計	1,867	100.0		(42.9)	2,288		100.0	(43.4)	421	22.5	
	建築	官公庁	78	3.3	56.1	125	4.4	55.1	46	59.0	261	4.9	54.1
		民間	2,311	96.7		2,681	95.6		370	16.0	5,113	95.1	
		計	2,389	100.0		(54.9)	2,805		100.0	(53.2)	416	17.4	
	業計	官公庁	1,857	43.6	100.0	2,241	44.0	100.0	384	20.7	4,502	45.3	100.0
		民間	2,399	56.4		2,852	56.0		453	18.9	5,431	54.7	
		計	4,256	100.0		(97.9)	5,093		100.0	(96.6)	837	19.7	
製造・販売事業等		93	(2.1)	179	(3.4)	86	92.0	215	(2.1)				
合計		4,350	(100.0)	5,272	(100.0)	922	21.2	10,148	(100.0)				

繰越工事高

			前中間会計期間末 (2023年6月30日)		当中間会計期間末 (2024年6月30日)		増減		前事業年度末 (2023年12月31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設事業	土木	官公庁	2,409	92.4	33.5	1,688	76.5	42.6	△ 721	△ 29.9	1,312	97.9	26.3
		民間	197	7.6		519	23.5		322	163.3	28	2.1	
		計	2,606	100.0		2,207	100.0		△ 399	△ 15.3	1,340	100.0	
	建築	官公庁	260	5.0	66.5	1,948	65.6	57.4	1,689	650.6	1,117	29.7	73.7
		民間	4,917	95.0		1,023	34.4		△ 3,894	△ 79.2	2,638	70.3	
		計	5,176	100.0		2,971	100.0		△ 2,205	△ 42.6	3,754	100.0	
	業計	官公庁	2,668	34.3	100.0	3,636	70.2	100.0	967	36.3	2,428	47.7	100.0
		民間	5,114	65.7		1,542	29.8		△ 3,572	△ 69.8	2,666	52.3	
		計	7,782	100.0		5,178	100.0		△ 2,604	△ 33.5	5,094	100.0	